



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東 大

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社

コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	38,798	19.8	3,959	451.2	3,380	326.2	2,733	—
22年3月期第3四半期	32,374	△25.0	718	△71.6	793	△55.4	224	△80.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	39.17	—
22年3月期第3四半期	3.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	66,145	37,606	56.9	551.17
22年3月期	69,769	38,376	55.0	536.41

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 37,606百万円 22年3月期 38,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—		
23年3月期 (予想)				6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	10.5	4,700	194.8	4,000	159.9	3,000	353.6	43.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	79,208,397株	22年3月期	79,208,397株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	10,978,547株	22年3月期	7,665,684株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	69,785,371株	22年3月期3Q	71,547,718株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済の回復に停滞感が漂うなか、当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出の鈍化と景気刺激策縮小による国内消費の減少によって景気回復の踊り場局面を迎えたと見られています。

このような環境のもと、当社グループは経営の効率化と一層のコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制・販売体制の強化を積極的に進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上・利益ともに堅調に推移しましたが、為替レートが想定以上に円安であったことや、株価の回復による投資有価証券評価損の戻入れなどがあったことから業績予想を上回る利益を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高387億98百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益39億59百万円（前年同期比451.2%増）、経常利益33億80百万円（前年同期比326.2%増）となりました。特別損益においては、第2四半期に特別損失として計上した投資有価証券評価損2億80百万円の戻入れ等を行った結果、四半期純利益は27億33百万円（前年同期は四半期純利益2億24百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、エコカー補助金制度の終了に伴い需要の伸びが緩やかになりましたが、第2四半期までに自動車の需要が回復したことや、補修用も堅調に推移したことから増加となりました。

一般産業用ベルトは、新興国向け輸出の拡大により伸長し、OA機器用ベルトはプリンター等OA機器の生産台数の復調により需要が増加しました。

運搬ベルトは微増、合成樹脂素材は設備投資の回復により増加しました。

その結果、当事業の売上高は192億50百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は44億41百万円（前年同期比87.2%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

アジアでは、自動車販売台数の拡大に伴い自動車用ベルトが増加しており、一般産業用・OA機器用ベルトも好調であったことから、金融危機前を10%以上上回る水準となりました。

米国・欧州においても需要が回復し増加しました。

その結果、当事業の売上高は134億3百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は11億90百万円（前年同期比355.5%増）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は公共工事の減少を改修工事の拡販でカバーして微増となり、土木部門は大口物件の寄与により増加しました。

その結果、当事業の売上高は32億72百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は34百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、設備機械の供給等が含まれており、売上高は微増となりました。

その結果、その他の売上高は28億72百万円（前年同期比3.6%増）、営業損失は1億45百万円（前年同期は営業損失5億66百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産等の状況〕

当第3四半期連結会計期間末は、有形固定資産の減少21億54百万円及び株価の下落に伴う投資有価証券の減少11億90百万円を主な要因として、総資産は前連結会計年度末比36億24万円減少の661億45百万円となりました。

また、負債も長短借入金合計で20億83百万円減少したほか、支払手形及び買掛金の減少5億30百万円等により、負債合計は前連結会計年度末比28億55百万円減少の285億38百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が18億18百万円増加したものの、自己株式の取得13億79百万円のほか、株価の下落に対応して、その他有価証券評価差額金が6億2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比7億70百万円減少の376億6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.0%から56.9%に上昇しました。

[キャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して35億91百万円増加の41億66百万円の収入となりました。主な要因は、前第3四半期連結累計期間と比較して税金等調整前四半期純利益が29億46百万円増加したほか、売上債権が43億30百万円、仕入債務が31億67百万円とそれぞれ増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して18億70百万円増加の11億68百万円の支出となりました。主な要因は、前第3四半期連結累計期間と比較して有形固定資産の取得による支出が14億61百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して62億44百万円減少の42億50百万円の支出となりました。主な要因は、前第3四半期連結累計期間と比較して短期借入金の純増減額の減少23億18百万円及び長期借入れによる収入の減少20億円、並びに自己株式の取得による支出が13億77百万円増加したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額1億70百万円を減算し、現金及び現金同等物が14億23百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は129億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

アジア圏を中心とした海外需要は順調に拡大し、また、国内需要も堅調に回復すると見られますが、円高による輸出の停滞や景気刺激策縮小による消費の減少などによって、その回復スピードは緩やかなものになると見られません。

第3四半期が売上・利益ともに堅調に推移し、為替レートが想定以上に円安であったことや、株価の回復による投資有価証券評価損の戻入れなどによって業績予想を上回る利益を計上したことから、平成23年3月期の業績予想につきましては、売上高は500億円（前期比10.5%増）、営業利益は47億円（前期比194.8%増）、経常利益は40億円（前期比159.9%増）、当期純利益は30億円（前期比353.6%増）を見込み、平成22年11月9日に発表した通期連結累計期間の予想を修正いたしました。

詳細については、本日別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は78百万円減少しております。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,995	14,412
受取手形及び売掛金	12,880	11,330
商品及び製品	6,669	7,227
仕掛品	1,264	1,108
原材料及び貯蔵品	1,493	1,655
その他	1,219	1,044
貸倒引当金	△174	△165
流動資産合計	36,347	36,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,860	8,162
機械装置及び運搬具(純額)	8,323	9,909
工具、器具及び備品(純額)	1,583	1,673
土地	4,164	4,128
建設仮勘定	196	408
有形固定資産合計	22,128	24,282
無形固定資産	71	75
投資その他の資産		
投資有価証券	7,457	8,647
その他	222	232
貸倒引当金	△83	△81
投資その他の資産合計	7,597	8,798
固定資産合計	29,797	33,156
資産合計	66,145	69,769

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,475	7,005
短期借入金	6,401	7,042
未払法人税等	707	240
賞与引当金	252	382
その他	3,398	3,352
流動負債合計	17,234	18,023
固定負債		
長期借入金	7,923	9,365
退職給付引当金	317	327
役員退職慰労引当金	19	26
その他	3,044	3,652
固定負債合計	11,304	13,370
負債合計	28,538	31,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	9,951	9,951
利益剰余金	26,148	24,330
自己株式	△6,194	△4,816
株主資本合計	38,055	37,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,032	3,634
為替換算調整勘定	△3,481	△2,875
評価・換算差額等合計	△449	759
純資産合計	37,606	38,376
負債純資産合計	66,145	69,769

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,374	38,798
売上原価	23,941	26,888
売上総利益	8,433	11,910
販売費及び一般管理費	7,714	7,950
営業利益	718	3,959
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	154	179
デリバティブ評価益	65	35
その他	421	216
営業外収益合計	657	441
営業外費用		
支払利息	187	173
為替差損	173	475
その他	222	371
営業外費用合計	582	1,020
経常利益	793	3,380
特別利益		
子会社清算益	—	185
特別利益合計	—	185
特別損失		
退職特別加算金	251	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
特別損失合計	251	78
税金等調整前四半期純利益	541	3,487
法人税等	343	754
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,733
少数株主損失(△)	△25	—
四半期純利益	224	2,733

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	541	3,487
減価償却費	2,798	2,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△152	△123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	12
長期未払金の増減額 (△は減少)	△777	△331
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△7
受取利息及び受取配当金	△171	△190
支払利息	187	173
為替差損益 (△は益)	173	179
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	3
有形固定資産除却損	28	80
子会社清算損益 (△は益)	—	△185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
売上債権の増減額 (△は増加)	2,527	△1,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	700	177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,372	△205
その他	△1,585	677
小計	895	4,581
利息及び配当金の受取額	171	190
利息の支払額	△187	△171
法人税等の支払額	△304	△433
営業活動によるキャッシュ・フロー	575	4,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,653	△1,192
有形固定資産の売却による収入	7	11
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
子会社の清算による収入	—	215
子会社株式の取得による支出	△620	△167
その他	230	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,038	△1,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,301	△17
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,494	△1,722
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△1,379
配当金の支払額	△572	△915
その他	△238	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,994	△4,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484	△1,423
現金及び現金同等物の期首残高	10,136	14,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	378	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,031	12,989

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,489	4,885	32,374	—	32,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	903	903	(903)	—
計	27,489	5,788	33,278	(903)	32,374
営業利益又は営業損失(△)	2,301	△39	2,261	(1,543)	718

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト
- (2) その他の事業…建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,766	5,841	4,766	32,374	—	32,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,239	1,818	20	6,078	(6,078)	—
計	26,005	7,660	4,786	38,452	(6,078)	32,374
営業利益又は営業損失(△)	1,936	294	△63	2,167	(1,449)	718

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- アジア……タイ、インドネシア、中国ほか
- その他の地域…アメリカ、ヨーロッパ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,759	5,073	10,832
II 連結売上高(百万円)	—	—	32,374
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.8	15.7	33.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 各区分に属する主な国又は地域

- アジア……タイ、インドネシア、中国ほか
- その他の地域…アメリカ、ヨーロッパほか

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・運搬ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・OA機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築・土木用防水シート及び関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,250	13,403	3,272	35,925	2,872	38,798	—	38,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,415	1,056	0	5,472	1,484	6,957	△6,957	—
計	23,666	14,460	3,272	41,398	4,357	45,756	△6,957	38,798
セグメント利益又は損失(△)	4,441	1,190	34	5,666	△145	5,521	△1,562	3,959

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,562百万円には、セグメント間取引消去409百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,971百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。